

運用実績

基準価額

21,391円

前月末比

+237円

純資産総額

107.82億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	10,870	100.8%
現金等	-87	-0.8%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	58,594	96.9%
現金等	1,890	3.1%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間收益率

	設定来	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年
ファンド	152.80%	1.12%	5.00%	16.61%	18.17%	48.02%	42.86%

※期間收益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

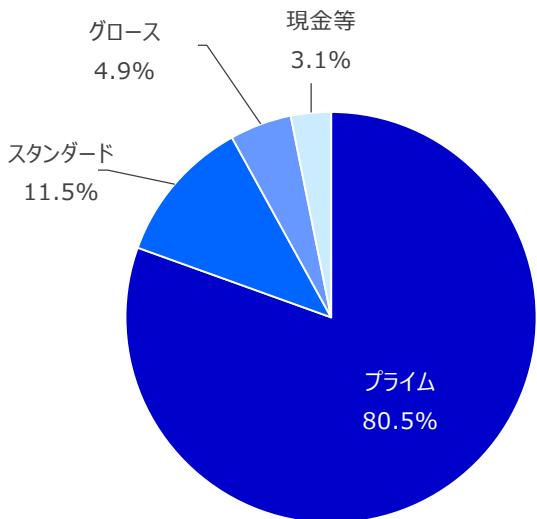
決算期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	設定来累計
決算日	2023/7/24	2024/1/22	2024/7/22	2025/1/22	2025/7/22	
分配金	160円	60円	120円	0円	200円	2,380円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

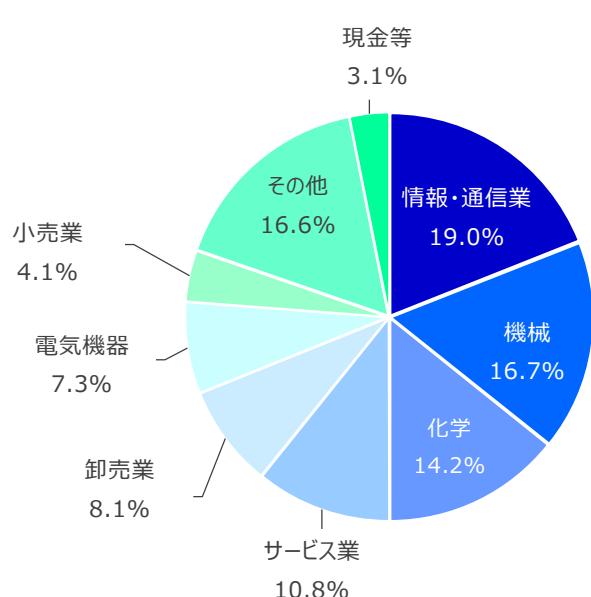
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.9%
2	4368	扶桑化学工業	プライム	化学	3.7%
3	4975	J C U	プライム	化学	3.6%
4	6287	サトー	プライム	機械	3.4%
5	2384	S B Sホールディングス	プライム	陸運業	3.3%
6	6284	日精エー・エス・ビー機械	プライム	機械	3.3%
7	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	3.2%
8	6387	サムコ	プライム	機械	3.0%
9	6750	エレコム	プライム	電気機器	3.0%
10	6231	木村工機	スタンダード	機械	2.9%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

12月の国内株式市場は、日銀の利上げの影響による長期金利の上昇など懸念材料はあったものの、好調な企業業績を背景に底堅い動きとなり、日経平均株価は50,000円近辺で推移、幅広い銘柄を組み入れているTOPIXは史上最高値を更新しました。

日本株は、1日の日銀の植田総裁の会見で、利上げに前向きな発言をしたことから、12月の金融政策決定会合での利上げ観測が高まり、長期金利が上昇基調を強めたこともあり、上値の重い展開となりました。その後は、利上げを材料に銀行株が上昇する一方、A I データセンターへの過剰投資懸念から米国のハイテク株が軟調になると日本のハイテク株も下落が目立ち、一進一退の動きが続きました。19日の日銀決定会合では予想通り0.25%の利上げとなったものの、会合後の植田総裁のハト派発言から為替が円安に動いたこともあり、株価は上昇基調に転じました。年末にかけては、過去最大規模となる2026年度の予算案が閣議決定され、来年度に向けての経済対策への期待感が高まったほか、米国のハイテク株の戻り歩調も追い風となり、29日にはTOPIXが史上最高値を更新するなど、上昇基調となりました。

大型株では、米エヌビディアとの協業を発表しAIがロボットを制御するフィジカルAI関連として注目を集めた「ファンック」、日銀の利上げによる恩恵を受ける「ゆうちょ銀行」、「ソニーフィナンシャルグループ」など金融株が上昇しました。一方で、半導体などの部材価格の高騰で利益が圧迫される懸念から「任天堂」、これまでの上昇の反動から利食い売りに押された「イオン」の下落が目立ちました。

東証33業種別では、日銀の利上げによる収益改善期待から「保険業」「銀行業」、日本株市場の活況から「証券・商品先物取引業」が上昇する一方で、「任天堂」の下落の影響から「その他製品」、金利上昇の影響がマイナスになる「電気・ガス業」が下落しました。当月の指数の動きは、TOPIXが+0.90%、日経平均株価が+0.17%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）▲3.48%となりました。

企業調査概況

M&A（企業間の合併と買収）市場が活況を呈しています。2025年1-9月の我が国におけるM&A件数は、前年同期比6%増の3,694件と過去最高を更新しました（マールオンライン/レコフ調べ）。この背景にはいくつかの要因があり、今後もこの傾向が続く可能性が高いと考えます。まず、売り手側から見ると、事業継承手段として有効な解決策であるという認識が定着してきたことが挙げられます。我が国の中堅・中小企業では、経営者の高齢化が進み、事業承継が喫緊の課題となる企業が急増しています。従来であれば親族に任せると、従業員に任せると一般的でしたが、円滑に事業を継承する手段として近年、M&Aが存在感を増しています。加えて、東証によるグロース市場改革の流れが挙げられます。活力ある市場を形成すべく、東証は「2030年または上場から5年後までに時価総額100億円の達成」をグロース市場の上場基準に据えました。これによって将来の成長シナリオが描けない新興企業は上場が難しくなり、ハードルが上がりました。その結果、上場以外のEXIT（出口戦略）方法として、M&Aによる事業売却を志向する企業が増えています。

一方、買い手側から見ると、投資家からの声が強まり資本効率の改善が求められる中で、資産の有効な活用方法としてM&Aが重要な戦略になっています。実際、中期経営計画などで資金枠を設けて検討するような企業も増えています。さらに、東証グロース市場などに上場している時価総額の小さい企業は、時価総額を高めるための成長が求められており、その手段としてもM&Aが積極的に検討されています。

このように、売り手、買い手の双方からニーズが強い状況と言えます。しかも取引の基準となる株価についても、歴史のある未上場企業であれば自己資本がベースになり、上場している新興企業もグロース市場全般の株価低迷によりバリュエーションが割安な水準にあります。結果として、以前よりも良質な企業をリーズナブルな価格で手に入れる機会が広がっています。もちろん精査が必要になりますが、M&Aによって獲得した企業を自らの血肉にして成長していく企業も出てきていることから、こうした点にも注目していきたいと考えています。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～サトー（6287）～

今月は自動認識技術を駆使して、企業の様々な課題解決に貢献する「サトー」をご紹介します。同社の中核事業は、バーコードやQRコード（2次元コード）、ICチップに組み込まれた情報を専用機器で正確に読み取り、その情報を活用するシステムを開発したり、バーコード・QRコードを印刷するプリンターやラベルを製造したりすることです。システム、機器、消耗品を単品で販売するだけでなく、これらを組み合わせて顧客企業の課題を解決する自動認識ソリューションとして販売するのが特徴です。

自動認識ソリューションの販売先別の売上構成比を見ると、製造業が33%、小売業が23%、物流業が18%、ヘルスケアが12%となっています（2025年3月期）。食品スーパーに並ぶ商品や、通信販売の配送料用段ボール箱に貼られたラベルから、自動認識ソリューションは主に小売業や物流業で活用されていると考えられがちですが、実際は製造業の現場でも数多く導入されています。例えば、ある化学品メーカーではRFID（電波による通信が可能なICチップ）を活用した原材料の在庫管理を導入。工場に原材料が入荷した段階で、「サトー」の専用プリンターで印字したRFIDラベルを容器や袋に貼付け、棚卸や検品の際にはRFIDの情報を一括で読み取り、いつ入荷した原材料がどのくらい残っているなどを短時間で確認できるようになりました。ちなみに、RFID導入前後と比較して、入荷時の確認作業は3時間が1時間に、棚卸・検品作業は2時間が5分に短縮されました。

このRFIDはヘルスケアの領域でも活用されており、ある大学病院では患者のリストバンドに組み込まれたRFIDで患者の取り違えを防ぐようにしています。多くの病院でバーコードが利用されていますが、RFIDであれば布団の上からでも患者を確認し、必要な薬剤を投与することができます。あらゆる業種で人手不足に対応した業務の効率化が求められるなか、同社の自動認識ソリューションが活用される場はますます広がりそうです。

組入銘柄のご紹介 ～木村工機（6231）～

今月は、工場やオフィスビル、商業施設などへ、高付加価値な空調ソリューションを展開する「木村工機」をご紹介します。同社は、自社製品を設計事務所や建設会社を通じて販売する一般的なメーカーとは一線を画し、顧客ごとの環境に合わせた「オーダーメイド型」の生産を強みとしています。現地調査から納品、試運転の立ち会いまでを一気通貫で手がけ、最新の気流シミュレーション技術を駆使することで、現場の課題に即した最適な空調環境を実現しています。

製品の品揃えという点においても、時代の要請を捉えた開発が続いている、積極的な製品展開が行われています。高度な技術を生かした省エネ性の高い空調製品群はその代表的な例ですが、その他にも例えば、『工場用ゾーン空調機』は、深刻化する熱中症の対策が義務付けられる中で注目を集めています。20メートル先まで届く大風量と高度な除湿機能で、広大な現場の作業環境を改善します。また、外部からの異物混入を防ぐ『工場用陽圧換気空調システム』と組み合わせれば、管理が厳しい食品・電子機器工場でも導入が可能となります。さらに、オフィスや医療施設向けには、不快な風を直接当たない吹出口など、利用者の快適性を追求した製品が顧客の支持を得ています。

近年は情報発信にも注力しており、多様な施設での導入事例を積極的に公開することで、新築のみならず老朽化に伴うリニューアル需要も着実に取り込んでいます。特に、メールマガジンの配信先は順調に増加しており、そこからショールームや見学に繋げています。最近では、温湿度制御を重視した製品や低環境負荷製品の一層の精緻化を加速させるための技術研究センターの建設も進めています。時代の要請に対応する独自の技術力と対応力を背景に、同社のさらなる成長が期待されます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジエルジャパン・アセットマネジメント株式会社^{*}より投資に関する助言を受けて運用します。

«エンジエルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要»

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

※ 2026年1月1日に、UBPインベストメンツ株式会社となりました。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口=1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年7月10日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能ですが、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (1/2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社 SBI 証券 ^{※1}	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第8号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第579号	○	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第43号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券 ^{※3}	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※1 株式会社 SBI 証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (2/2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○		○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。